



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

上場会社名	I N E S T株式会社	上場取引所	東
コード番号	3390	URL	https://inest-inc.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)執行	健太郎
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役常務	(氏名)片野	良太 (TEL) 03(4216)2277
定時株主総会開催予定日	2021年6月29日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2021年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,500	119.1	34	—	21	—	168	—
2020年3月期	2,967	△17.7	△483	—	△649	—	△698	—
(注) 包括利益	2021年3月期		168百万円 (—%)		2020年3月期		△698百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	2.22	2.22	14.8	0.6	0.5
2020年3月期	△11.65	—	△147.5	△30.4	△16.3
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		0百万円	2020年3月期	5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	5,290	2,179	40.9	7.84	
2020年3月期	1,578	124	7.9	2.08	
(参考) 自己資本	2021年3月期		2,163百万円	2020年3月期	124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	230	164	19	1,766
2020年3月期	△637	△68	△0	563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の配当につきましては未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	—	△140	—	△165	—	△0.19
通期	5,500	—	100	—	50	—	0.57

(注) 2022年3月期の業績予想については、当社が2022年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名)株式会社アイ・ステーション、株式会社Patch

除外2社(社名)株式会社EPARKライフスタイル、株式会社EPARKモール

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	87,726,425株	2020年3月期	59,953,925株
② 期末自己株式数	2021年3月期	144株	2020年3月期	144株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	75,895,610株	2020年3月期	59,953,781株

(注) A種優先株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としており、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	492	△64.4	△189	—	△203	—	46	—
2020年3月期	1,381	22.4	△227	—	3	—	△284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.61	0.61
2020年3月期	△4.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年3月期	2,790	71.3	2,005	5.4	5.86			
2020年3月期	1,354	5.4	73		1.23			

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,990百万円 2020年3月期 73百万円

※ 決算短信は監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減	増減率(%)
売上高	2,967	6,500	3,532	119.1
営業利益又は営業損失(△)	△483	34	518	—
経常利益又は経常損失(△)	△649	21	670	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△694	132	827	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△698	168	867	—

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策を背景とし、緩やかな回復が続くと期待されておりました。一方、国内外経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境では、当社グループが主にサービスの提供対象としている法人企業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が危惧されており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、2020年8月1日を効力発生日として、株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patchを当社の完全子会社とし、新たな経営体制へ移行いたしました。各社の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を活かし、法人企業や個人消費者の顧客のニーズにあった商品の取り扱いを増加し、積極的に販売活動を展開してまいりました。

なお、当社グループにおいては、複数の販売網や販売チャネル、多数の顧客基盤と商品等を有していることから、現在の事業環境に柔軟に対応できたことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループにおける当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

現在、当社グループを取り巻く事業環境では、AIやIoTを活用したソリューションサービスの活用やBCP対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、当社グループにおけるこれらの売上高のシェアは2020年3月期から2021年3月期にかけて増加傾向にあり、昨今のコロナ禍をきっかけに、社会が大きく変わると予想される中で、そのニーズも急速に多様化していくと認識しております。

また、他社による新規サービスの参入など競争が激しい市場であるため、市場の変化に先手に対応できるように、市場のリサーチやマーケティング分析を行い、顧客の多様なニーズにあうサービスを拡充させ、速やかに販売できる体制を強固にしていくことが、当社グループの中長期的な競争力の確保につながるものと考えております。

既存事業においては、当社グループの主な販売先である法人企業において、インターネットを使って経営や営業活動、購入活動に必要な情報を得ることが主流になりつつあり、非対面での営業活動のニーズが高まっているため、さらなる事業拡大や生産性の向上を目指す上で、WEBマーケティングを活用した販売手法を早期に構築していくことが必要であると考えております。

したがって、当連結会計年度において、新たに3つの自社プロダクトと7つの自社メディアをリリースしており、このように将来に向けた先行投資を積極的に展開していくことで、当社グループの中長期的な業績安定に寄与するとともに、非連続的な成長を実現できるものと見込んでおります。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社EPARKライフスタイル及び株式会社EPARKモールの全株式を譲渡し、予約システム等のソリューションサービスの提供を終了するとともに、広告ソリューション事業を終了しております。広告ソリューション事業の終了による取引関係の終了に伴い、取引先からの一括精算金として146百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,500百万円(前連結会計年度比119.1%増)となり、営業利益34百万円(前連結会計年度は営業損失483百万円)、経常利益21百万円(前連結会計年度は経常損失649百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は168百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失698百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 法人向け事業

法人向け事業セグメントは、主に中小法人に対して、モバイルデバイスや新電力、OA機器等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当連結会計年度においては、株式交換により株式会社アイ・ステーション、株式会社Light Up ALL及び株式会社どうぶつでんきを連結の範囲に含め、中小法人に対する多数の顧客基盤や商品を活かした販売活動に注力してきたことに加え、新たな商品として、蓄電池やAI温度検知ソリューション等のソリューション商品を開発し、販売を開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,855百万円(前連結会計年度比141.2%増)、セグメント利益は157百万円(前連結会計年度はセグメント損失448百万円)となりました。

② 個人向け事業

個人向け事業セグメントは、主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

当連結会計年度においては、新たに株式を取得したことにより株式会社Patchを連結の範囲に含め、個人に対する多数の顧客基盤と商品を強みに、より顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,651百万円(前連結会計年度比93.7%増)、セグメント利益は131百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,937百万円増加し、3,042百万円となりました。その主な要因は新規連結に伴う現金及び預金の増加1,203百万円、及び売掛金の増加689百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,774百万円増加し、2,248百万円となりました。その主な要因は新規連結に伴うのれんの増加1,534百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,332百万円増加し、2,786百万円となりました。その主な要因は1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の繰上償還による減少500百万円、新規連結に伴う短期借入金の増加745百万円、未払金の増加687百万円、及び解約調整引当金の増加138百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ324百万円増加し、324百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加208百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2,054百万円増加し、2,179百万円となりました。その主な要因は当社を株式交換完全親会社、株式会社アイ・ステーションを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、資本剰余金が1,522百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	19
現金及び現金同等物の期末残高	563	1,766

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額789百万円を含め、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、230百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、164百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、19百万円となりました。これは主に1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債を繰上償還したことによる支出500百万円、及び新株予約権の行使による株式の発行による343百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	47.8	40.9	30.4	7.9	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	230.5	319.2	159.7	227.9	152.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	141.7	—	—	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 2017年3月期及び2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の残高がないため記載しておりません。

6 2018年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利息の支払いがないため記載しておりません。

7 2019年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

感染拡大が続く新型コロナウイルスの影響により、企業活動の停滞が続き、経済面での影響が甚大となる可能性があります。今後、世界経済への影響の広がりや長期化の度合いによっては、さらに深刻度を増すことが予想されております。当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染防止及び拡散防止に向け、マスク着用、消毒の徹底等拡散防止策を講じ、加えてリモートワーク勤務体制を整備する等必要な対策を実施しております。今後の事業への影響を慎重に見極め、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2018年3月期から継続して営業損失、当期純損失を計上し、2019年3月期から継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、第3四半期連結会計期間まで継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該事象を解消するため、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社E P A R Kモール及び株式会社E P A R Kライフスタイルの全株式を譲渡し、予約システム等のソリューションサービスの提供及び広告ソリューション事業を終了いたしました。また、新たにM&Aにより株式会社アイ・ステーション（以下「アイステーション」といいます。）及び株式会社P a t c h（以下「P a t c h」といいます。）を完全子会社とし、アイステーション及びP a t c hとともに、相互の強みを活かした積極的な販売活動を進め、新商品の取り扱いを開始するとともに、効率的な販売活動を展開し、将来にわたり成長を続けるための体制を構築してまいりました。

また、事業規模に見合った経営資源の選択と集中を図ることで、コストの適正化を進め、事業戦略上必要な資金を安定的に確保するための資金調達も進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、営業利益34百万円、当期純利益168百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも230百万円とプラスとなりました。次期以降においても、引き続き黒字を見込んでおります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2022年3月期第1四半期より、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563	1,766
売掛金	333	1,022
商品	7	47
その他	200	209
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	1,104	3,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	43	72
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41	△5
建物(純額)	1	67
その他	4	56
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3	△19
その他(純額)	0	36
有形固定資産合計	2	104
無形固定資産		
のれん	—	1,534
その他	96	89
無形固定資産合計	96	1,624
投資その他の資産		
投資有価証券	426	20
繰延税金資産	16	119
敷金及び保証金	118	377
その他	79	11
貸倒引当金	△266	△8
投資その他の資産合計	374	519
固定資産合計	473	2,248
資産合計	1,578	5,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88	246
短期借入金	—	745
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	—
未払金	276	964
未払法人税等	3	31
前受金	509	416
賞与引当金	18	80
役員賞与引当金	0	15
解約調整引当金	—	138
その他	57	148
流動負債合計	1,453	2,786
固定負債		
長期借入金	—	208
その他	—	116
固定負債合計	—	324
負債合計	1,453	3,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	273
資本剰余金	247	1,944
利益剰余金	△223	△54
自己株式	△0	△0
株主資本合計	124	2,163
新株予約権	—	15
純資産合計	124	2,179
負債純資産合計	1,578	5,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,967	6,500
売上原価	1,276	1,780
売上総利益	1,691	4,720
販売費及び一般管理費	2,175	4,685
営業利益又は営業損失(△)	△483	34
営業外収益		
助成金収入	—	4
業務受託料	18	4
その他	17	4
営業外収益合計	35	13
営業外費用		
支払利息	10	19
貸倒引当金繰入額	189	—
その他	1	7
営業外費用合計	201	27
経常利益又は経常損失(△)	△649	21
特別利益		
子会社株式売却益	—	11
受取精算金	—	146
その他	—	11
特別利益合計	—	170
特別損失		
減損損失	43	43
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	—	6
子会社株式売却損	1	2
その他	0	—
特別損失合計	44	58
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△694	132
法人税、住民税及び事業税	3	22
法人税等調整額	0	△58
法人税等合計	3	△35
当期純利益又は当期純損失(△)	△698	168
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△698	168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△698	168
包括利益	△698	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△698	168
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	349	1,057	△584	△0	822	0	823
当期変動額							
資本金から資本剰余金への振替	△249	249			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0		△0
欠損填補		△1,060	1,060		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△698		△698		△698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0
当期変動額合計	△249	△810	361	—	△698	△0	△699
当期末残高	100	247	△223	△0	124	—	124

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100	247	△223	△0	124	—	124
当期変動額							
株式交換による増加		1,522			1,522		1,522
新株の発行(新株予約権の行使)	173	173			347		347
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168		168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	15
当期変動額合計	173	1,696	168	—	2,039	15	2,054
当期末残高	273	1,944	△54	△0	2,163	15	2,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△694	132
減価償却費	28	88
のれん償却額	—	124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	14
解約調整引当金の増減額(△は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	△7	△0
支払利息	10	19
助成金収入	—	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
減損損失	43	43
固定資産除却損	—	5
子会社株式売却損益(△は益)	1	△8
売上債権の増減額(△は増加)	286	△101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5	△34
未収入金の増減額(△は増加)	△47	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	0
未払金の増減額(△は減少)	△128	39
前受金の増減額(△は減少)	△48	△167
未払又は未収消費税等の増減額	△14	△89
その他	△14	△38
小計	△547	159
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△10	△19
法人税等の支払額	△95	△16
法人税等の還付額	10	91
助成金の受領額	—	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△637	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△8
無形固定資産の取得による支出	△85	△6
投資有価証券の売却による収入	12	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△49
敷金及び保証金の回収による収入	—	66
貸付金の回収による収入	9	—
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	200
短期借入金の返済による支出	—	△136
長期借入金の借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	—	△94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	343
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△706	414
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	563
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
現金及び現金同等物の期末残高	563	1,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」155百万円、「その他」44百万円は、「その他」200百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」94百万円、「その他」1百万円は、「その他」96百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」79百万円は、「その他」79百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」及び「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」7百万円、「持分法による投資利益」5百万円、「その他」4百万円は、「その他」17百万円として組替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「子会社株式売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は「子会社株式売却損」1百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式売却損益」及び「未払及び未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「持分法による投資損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21百万円及び「持分法による投資損益」に表示していた△5百万円は、「子会社株式売却損益」1百万円、「未払及び未収消費税等の増減額」△14百万円、「その他」△14百万円として組替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は「有形固定資産の取得による支出」△1百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、法人向け事業、個人向け事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「法人向け事業」は、主に中小法人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

「個人向け事業」は、主に個人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商品を取次販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,598	1,368	2,967	—	2,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,598	1,368	2,967	—	2,967
セグメント利益又は損失(△)	△448	136	△312	△171	△483
セグメント資産	384	291	675	902	1,578
その他の項目					
減価償却費	18	9	27	1	28
のれん償却費	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85	—	85	—	85

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△171百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△171百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産902百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	法人向け事業	個人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,853	2,646	6,500	—	6,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4	6	△6	—
計	3,855	2,651	6,506	△6	6,500
セグメント利益	157	131	289	△254	34
セグメント資産	3,468	1,351	4,819	471	5,290
その他の項目					
減価償却費	86	0	87	0	88
のれん償却費	84	40	124	—	124
持分法適用会社への投資額	—	—	—	11	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	27	37	63	101

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△254百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額471百万円は、セグメント間取引消去△1百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産472百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第2四半期連結会計期間より、新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から、「法人向け事業」、「個人向け事業」に変更しております。従来の「システム事業」、「広告ソリューション事業」については、「法人向け事業」に区分しております。また、従来の「直販事業」については、「個人向け事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2円08銭	7円84銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△11円65銭	2円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	2円22銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△698	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△698	168
普通株式の期中平均株式数(株)	59,953,781	75,895,610
(うち普通株式(株))	59,953,781	60,776,350
(うち普通株式と同等の株式(株))	—	15,119,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	183,482
(うち新株予約権(株))	—	183,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年12月10日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 10個 (普通株式6,756,756株)	2020年8月24日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 12,110個 (普通株式1,211,000株) (注)2

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 当社は、2018年12月26日に発行したI N E S T株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高の全額を2020年5月15日に繰上償還しております。

3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎のうち、A種優先株式は剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、普通株式と同等の株式としております。